

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	17,532,417	17,258,139	23,057,788
経常利益(千円)	448,379	369,380	361,184
四半期(当期)純利益(千円)	250,501	235,426	170,505
四半期包括利益又は包括利益(千円)	189,867	226,181	147,544
純資産額(千円)	15,434,483	15,541,807	15,392,161
総資産額(千円)	23,169,932	24,971,156	23,718,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.94	30.96	22.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.0	61.6	64.3

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.63	8.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ回復基調で推移しましたが、欧州の債務危機や円高の長期化に加え中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、依然として厳しい状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。前年同期に比べ普通倉庫荷役業務、船内荷役業務及び輸出船積業務は堅調に推移しましたが、倉庫保管業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務等は前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.6%減少の17,258百万円、営業利益は前年同期比16.2%減少の377百万円、経常利益は前年同期比17.6%減少の369百万円、四半期純利益は前年同期比6.0%減少の235百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業においては、貨物取扱高、港湾運送業務及び国内貨物運送取扱業務が前年同期に比べ減少したことにより、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、昨年返還した賃借冷蔵倉庫の影響等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.7%減少の14,668百万円、セグメント利益は前年同期比0.4%増加の793百万円となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業においては、海外子会社の業績は堅調に推移しましたが、輸出入貨物取扱いが減少したことにより前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.1%減少の2,502百万円、セグメント利益は前年同期比12.4%減少の111百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比1.4%減少の110百万円、セグメント利益は前年同期比63.4%減少の9百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,679	3,375,889
受取手形及び営業未収入金	3,529,546	3,580,413
有価証券	1,000,115	500,161
繰延税金資産	109,986	62,466
その他	467,402	499,524
貸倒引当金	3,413	4,159
流動資産合計	8,522,317	8,014,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,673,909	8,080,589
機械装置及び運搬具(純額)	514,760	516,473
工具、器具及び備品(純額)	60,520	66,488
土地	2,971,108	2,961,108
リース資産(純額)	14,930	8,086
建設仮勘定	-	69,683
有形固定資産合計	11,235,230	11,702,431
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,897,534
その他	375,543	726,100
無形固定資産合計	1,859,867	2,623,635
投資その他の資産		
投資有価証券	950,868	879,961
長期貸付金	225,659	822,201
差入保証金	788,983	804,333
繰延税金資産	22,551	23,407
その他	119,885	108,317
貸倒引当金	7,190	7,428
投資その他の資産合計	2,100,757	2,630,793
固定資産合計	15,195,855	16,956,860
資産合計	23,718,172	24,971,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,176,615	2,039,594
短期借入金	1,442,537	1,639,616
未払法人税等	65,400	137,629
賞与引当金	233,622	84,637
役員賞与引当金	2,150	1,710
その他	313,883	322,490
流動負債合計	4,234,208	4,225,679
固定負債		
長期借入金	2,605,706	3,723,075
繰延税金負債	299,456	229,045
退職給付引当金	980,230	1,046,362
その他	206,409	205,186
固定負債合計	4,091,802	5,203,669
負債合計	8,326,011	9,429,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,814,978	11,974,359
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,199,384	15,358,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,020	77,880
為替換算調整勘定	63,417	50,478
その他の包括利益累計額合計	49,602	27,402
少数株主持分	143,173	155,639
純資産合計	15,392,161	15,541,807
負債純資産合計	23,718,172	24,971,156

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	17,532,417	17,258,139
営業原価	15,809,693	15,587,908
営業総利益	1,722,723	1,670,231
販売費及び一般管理費	1,272,189	1,292,606
営業利益	450,534	377,624
営業外収益		
受取利息	7,046	6,650
受取配当金	19,263	20,300
不動産賃貸料	11,293	11,550
その他	9,793	11,729
営業外収益合計	47,396	50,231
営業外費用		
支払利息	42,994	55,383
為替差損	6,557	3,092
営業外費用合計	49,552	58,475
経常利益	448,379	369,380
特別利益		
固定資産売却益	2,360	29,017
厚生年金基金清算益	-	38,882
特別利益合計	2,360	67,900
特別損失		
固定資産除却損	454	1,116
投資有価証券評価損	-	19,799
ゴルフ会員権評価損	-	6,800
役員退職慰労金	-	3,570
営業所閉鎖損失	48,539	-
その他	37	15
特別損失合計	49,030	31,302
税金等調整前四半期純利益	401,708	405,978
法人税、住民税及び事業税	49,078	164,091
法人税等調整額	90,315	4,305
法人税等合計	139,393	159,786
少数株主損益調整前四半期純利益	262,315	246,191
少数株主利益	11,814	10,764
四半期純利益	250,501	235,426

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262,315	246,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,612	35,139
為替換算調整勘定	25,835	15,129
その他の包括利益合計	72,448	20,009
四半期包括利益	189,867	226,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,424	213,226
少数株主に係る四半期包括利益	4,442	12,954

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	32,415千円	33,257千円
支払手形	26,197	20,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	483,329千円	634,374千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,928,152	2,504,201	17,432,354	100,062	17,532,417	-	17,532,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,842	11,842	11,842	-
計	14,928,152	2,504,201	17,432,354	111,905	17,544,259	11,842	17,532,417
セグメント利益	790,235	126,912	917,148	24,978	942,126	491,592	450,534

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 491,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用492,039千円及びその他の調整額447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,668,900	2,502,261	17,171,161	86,977	17,258,139	-	17,258,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	23,407	23,407	23,407	-
計	14,668,900	2,502,261	17,171,161	110,385	17,281,546	23,407	17,258,139
セグメント利益	793,328	111,199	904,528	9,133	913,662	536,037	377,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 536,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用536,327千円及びその他の調整額289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円94銭	30円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,501	235,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,501	235,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 30,418千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月12日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

川西倉庫株式会社  
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。